



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月26日

上場会社名 北陸電気工事株式会社
コード番号 1930 URL <http://www.rikudenko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三鍋 光昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 上田 重伸

TEL 076-481-6093

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,063	5.5	4,584	1.1	4,713	1.1	3,204	2.0
28年3月期	45,586	5.6	4,536	8.0	4,662	6.5	3,140	14.6

(注) 包括利益 29年3月期 3,208百万円 (3.4%) 28年3月期 3,102百万円 (9.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	137.36		12.0	11.2	10.6
28年3月期	134.60		13.2	11.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	43,499	28,162	64.7	1,207.27
28年3月期	40,999	25,267	61.6	1,083.14

(参考) 自己資本 29年3月期 28,162百万円 28年3月期 25,267百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,186	639	491	14,569
28年3月期	2,545	763	569	11,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		14.00	14.00	326	10.4	1.4
29年3月期		0.00		16.00	16.00	373	11.6	1.4
30年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00		11.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	5.5	1,460	24.5	1,530	23.5	1,050	18.9	45.01
通期	45,000	4.5	4,600	0.3	4,800	1.8	3,300	3.0	141.46

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料11ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	24,969,993 株	28年3月期	24,969,993 株
期末自己株式数	29年3月期	1,642,565 株	28年3月期	1,642,373 株
期中平均株式数	29年3月期	23,327,538 株	28年3月期	23,329,033 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,015	5.5	4,498	1.1	4,712	0.6	3,260	0.9
28年3月期	45,539	5.6	4,451	8.5	4,683	7.4	3,232	18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	139.78	
28年3月期	138.56	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	43,434	28,165	64.8	1,207.41
28年3月期	40,928	25,214	61.6	1,080.87

(参考) 自己資本 29年3月期 28,165百万円 28年3月期 25,214百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,750	5.7	1,440	23.9	1,520	22.6	1,040	17.7	44.58
通期	44,900	4.4	4,550	1.2	4,780	1.4	3,280	0.6	140.61

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績に関する概況」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する概況	2
(2) 当期の財政状態に関する概況	2
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
6. その他	20
(1) 受注高・売上高・次期繰越高 (個別業績)	20
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績に関する概況

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、海外経済の影響による先行き不透明な状況がみられたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかに回復しました。

建設業界におきましては、民間設備投資・公共投資ともに底堅い動きがみられる一方、技能労働者は慢性的に不足し、加えて熾烈な受注・価格競争が続くなど、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは受注高・売上高を確保するため、全社を挙げて積極的な営業活動を展開し、また、一層の原価低減・工程管理の徹底など、工事採算性の向上に努めたことにより、当期の業績は次のとおりとなりました。

[連結業績]

売上高	430億63百万円	(前期比	5.5%減)
営業利益	45億84百万円	(前期比	1.1%増)
経常利益	47億13百万円	(前期比	1.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	32億04百万円	(前期比	2.0%増)

[個別業績]

売上高	430億15百万円	(前期比	5.5%減)
営業利益	44億98百万円	(前期比	1.1%増)
経常利益	47億12百万円	(前期比	0.6%増)
当期純利益	32億60百万円	(前期比	0.9%増)

(次期の見通し)

今後の見通しとしては、景気は引き続き緩やかな回復基調が見込まれるものの、建設業界においては技能労働者の慢性的な不足から施工体制の確保・強化が喫緊の課題となっています。

このような状況のなか、当社グループは協力業者を含めた人材の確保・育成に努めるとともに、営業施策面では電気・空調管などの周辺分野への事業領域の拡大を図り、更なるコストの低減及び業務の効率化を進め業績の向上に努めます。

[連結業績見通し]

売上高	450億円	(前期比	4.5%増)
営業利益	46億円	(前期比	0.3%増)
経常利益	48億円	(前期比	1.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	33億円	(前期比	3.0%増)

[個別業績見通し]

売上高	449億円	(前期比	4.4%増)
営業利益	45億50百万円	(前期比	1.2%増)
経常利益	47億80百万円	(前期比	1.4%増)
当期純利益	32億80百万円	(前期比	0.6%増)

(2) 当期の財政状態に関する概況

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産額は、434億99百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億円の増加となりました。これは現金預金の増加(30億55百万円)などによるものです。

負債総額は、153億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億94百万円の減少となりました。これは工事未払金の減少(6億48百万円)などによるものです。

純資産総額は、281億62百万円となり、前連結会計年度末と比べ28億95百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加(28億91百万円)などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ30億55百万円増加し、145億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益45億06百万円に対して、仕入債務の減少などにより、41億86百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入があったものの、設備投資などにより、6億39百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払やファイナンス・リース債務の返済による支出などにより、4億91百万円の資金減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	57.7	61.6	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.8	50.4	47.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	0.1
インタレスト・ガバレッジ・ レシオ (倍)	393.4	297.4	675.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社及び子会社1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業内容は次のとおりであります。

〔設備工事業〕

- ・電力設備工事

当社は親会社である北陸電力(株)から配電設備等の電力供給設備に係わる電気工事を請負施工しております。

- ・電気工事及び空調管工事

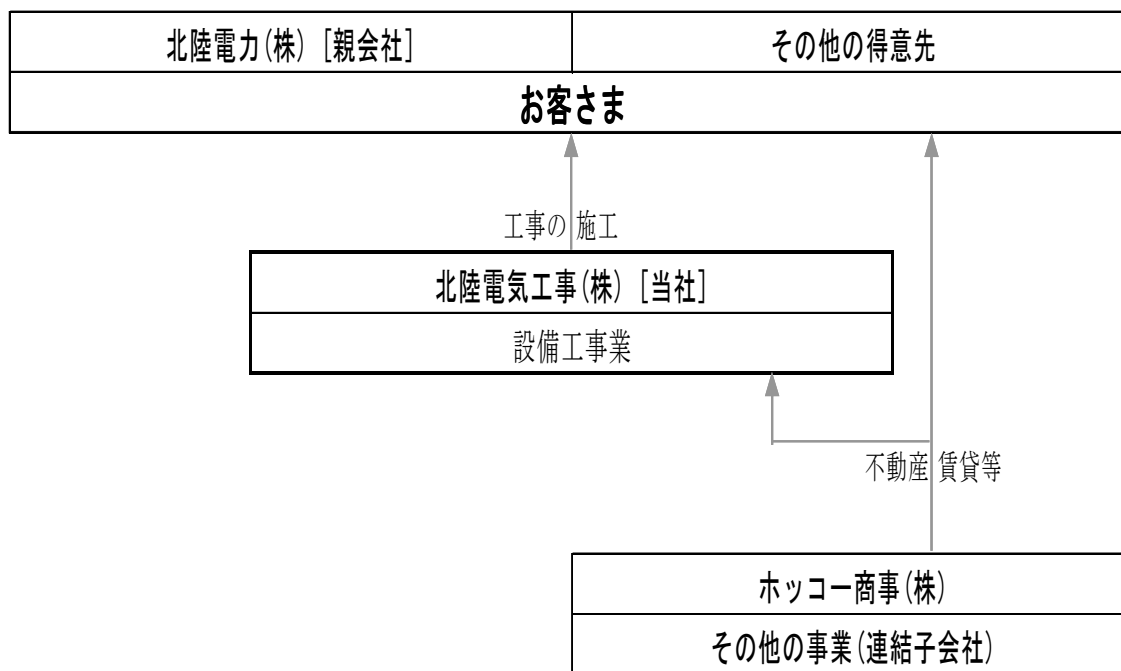
当社は電力設備工事以外の電気工事、電気通信工事、管工事、水道施設工事、消防施設工事及び土木工事を請負施工しております。

〔その他の事業〕

- ・不動産賃貸等

ホッコー商事(株)は不動産賃貸等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,513	14,569
受取手形・完成工事未収入金等	13,463	13,120
未成工事支出金	1,858	1,662
材料貯蔵品	279	290
繰延税金資産	416	413
その他	266	185
貸倒引当金	△9	△1
流動資産合計	27,788	30,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,185	5,193
機械、運搬具及び工具器具備品	4,723	5,055
土地	4,995	4,873
リース資産	1,059	899
建設仮勘定	28	26
減価償却累計額	△5,369	△5,623
有形固定資産合計	10,623	10,425
無形固定資産		
	27	33
投資その他の資産		
投資有価証券	1,281	1,322
長期貸付金	23	18
繰延税金資産	1,156	1,369
その他	120	102
貸倒引当金	△21	△14
投資その他の資産合計	2,559	2,799
固定資産合計	13,210	13,258
資産合計	40,999	43,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	7,436	6,788
リース債務	167	121
未払金	565	1,156
未払法人税等	1,156	1,001
未成工事受入金	1,381	974
工事損失引当金	87	7
固定資産解体費用引当金	-	49
その他	589	496
流動負債合計	11,384	10,596
固定負債		
リース債務	224	103
役員退職慰労引当金	45	71
退職給付に係る負債	4,068	4,557
その他	8	8
固定負債合計	4,347	4,740
負債合計	15,731	15,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	19,605	22,497
自己株式	△705	△705
株主資本合計	25,033	27,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	237
その他の包括利益累計額合計	233	237
純資産合計	25,267	28,162
負債純資産合計	40,999	43,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	44,456	41,882
その他の事業売上高	1,129	1,181
売上高合計	45,586	43,063
売上原価		
完成工事原価	37,523	34,660
その他の事業売上原価	868	858
売上原価合計	38,392	35,519
売上総利益		
完成工事総利益	6,932	7,221
その他の事業総利益	261	322
売上総利益合計	7,194	7,544
販売費及び一般管理費	2,657	2,960
営業利益	4,536	4,584
営業外収益		
受取配当金	18	18
受取手数料	70	68
その他	53	56
営業外収益合計	142	144
営業外費用		
支払利息	8	6
その他	7	9
営業外費用合計	15	15
経常利益	4,662	4,713
特別利益		
固定資産売却益	230	25
その他	-	1
特別利益合計	230	26
特別損失		
固定資産売却損	7	45
減損損失	78	29
損害賠償金	19	63
固定資産解体費用引当金繰入額	-	49
弔慰金	35	35
建設計画中止損失	10	-
その他	11	9
特別損失合計	162	233
税金等調整前当期純利益	4,731	4,506
法人税、住民税及び事業税	1,595	1,492
法人税等調整額	△4	△190
法人税等合計	1,590	1,301
当期純利益	3,140	3,204
親会社株主に帰属する当期純利益	3,140	3,204

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	3,140	3,204
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△38	4
その他の包括利益合計	△38	4
包括利益	3,102	3,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,102	3,208

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	16,745	△698	22,179	272	272	22,451
会計方針の変更による累積的影響額			—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803	16,745	△698	22,179	272	272	22,451
当期変動額								
剰余金の配当			△280		△280			△280
親会社株主に帰属する当期純利益			3,140		3,140			3,140
自己株式の取得				△6	△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△38	△38	△38
当期変動額合計	—	—	2,860	△6	2,853	△38	△38	2,815
当期末残高	3,328	2,803	19,605	△705	25,033	233	233	25,267

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	19,605	△705	25,033	233	233	25,267
会計方針の変更による累積的影響額			13		13			13
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803	19,619	△705	25,047	233	233	25,281
当期変動額								
剰余金の配当			△326		△326			△326
親会社株主に帰属する当期純利益			3,204		3,204			3,204
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4	4	4
当期変動額合計	—	—	2,877	△0	2,877	4	4	2,881
当期末残高	3,328	2,803	22,497	△705	27,924	237	237	28,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,731	4,506
減価償却費	714	783
減損損失	78	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	18	△80
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	-	49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	293	489
受取利息及び受取配当金	△33	△30
支払利息	8	6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△223	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△365	342
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△421	195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,084	△648
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	657	△407
その他	△292	589
小計	4,057	5,837
利息及び配当金の受取額	34	30
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△1,537	△1,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,545	4,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,153	△753
有形固定資産の売却による収入	409	158
その他	△19	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△763	△639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110	-
自己株式の取得による支出	△6	△0
配当金の支払額	△278	△324
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△174	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569	△491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,212	3,055
現金及び現金同等物の期首残高	10,301	11,513
現金及び現金同等物の期末残高	11,513	14,569

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 全ての子会社を連結しております。
 連結子会社の数
 1社
 連結子会社の名称
 ホッコー商事㈱
2. 持分法の適用に関する事項
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が13百万円、利益剰余金が13百万円増加しています。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は13百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報等】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、その他の事業は重要性が乏しいことから設備工事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していません。
 - (2) 有形固定資産
 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していません。
3. 主要な顧客ごとの情報

単位：百万円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力㈱	15,187	設備工事業・その他

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単位：百万円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	16,592	設備工事業・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

単位：百万円

	設備工事業	合計
減損損失	2	2

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

単位：百万円

	設備工事業	合計
減損損失	29	29

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,083.14円	1,207.27円
1株当たり当期純利益金額	134.60円	137.36円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,140	3,204
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,140	3,204
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,329	23,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,270	14,265
受取手形	1,177	1,021
電子記録債権	949	1,606
完成工事未収入金	11,134	10,127
未成工事支出金	1,858	1,662
材料貯蔵品	279	290
繰延税金資産	416	413
その他	467	550
貸倒引当金	△9	△1
流動資産合計	27,544	29,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,767	2,741
減価償却累計額	△1,338	△1,267
建物(純額)	1,429	1,473
構築物	593	635
減価償却累計額	△355	△362
構築物(純額)	238	273
機械及び装置	1,891	1,927
減価償却累計額	△426	△520
機械及び装置(純額)	1,465	1,407
車両運搬具	1,373	1,624
減価償却累計額	△912	△1,013
車両運搬具(純額)	461	610
工具、器具及び備品	1,454	1,501
減価償却累計額	△1,195	△1,260
工具、器具及び備品(純額)	259	240
土地	4,523	4,400
リース資産	1,059	899
減価償却累計額	△721	△711
リース資産(純額)	337	188
建設仮勘定	28	26
有形固定資産合計	8,743	8,622
無形固定資産	26	33

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,281	1,322
関係会社株式	0	0
長期貸付金	6	5
従業員に対する長期貸付金	16	13
関係会社長期貸付金	2,250	2,166
破産更生債権等	2	3
長期前払費用	4	3
繰延税金資産	1,156	1,369
その他	112	95
貸倒引当金	△216	△138
投資その他の資産合計	4,614	4,841
固定資産合計	13,384	13,497
資産合計	40,928	43,434
負債の部		
流動負債		
工事未払金	7,436	6,788
リース債務	167	121
未払法人税等	1,151	994
未成工事受入金	1,381	974
工事損失引当金	87	7
その他	1,148	1,646
流動負債合計	11,372	10,532
固定負債		
リース債務	224	103
退職給付引当金	4,068	4,557
役員退職慰労引当金	45	71
その他	3	3
固定負債合計	4,342	4,735
負債合計	15,714	15,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金		
資本準備金	2,803	2,803
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,803	2,803
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2	2
別途積立金	14,934	14,934
繰越利益剰余金	4,254	7,203
利益剰余金合計	19,552	22,500
自己株式	△705	△705
株主資本合計	24,980	27,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	237
評価・換算差額等合計	233	237
純資産合計	25,214	28,165
負債純資産合計	40,928	43,434

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	44,461	41,883
兼業事業売上高	1,078	1,131
売上高合計	45,539	43,015
売上原価		
完成工事原価	37,580	34,706
兼業事業売上原価	808	803
売上原価合計	38,389	35,510
売上総利益		
完成工事総利益	6,880	7,177
兼業事業総利益	269	327
売上総利益合計	7,150	7,505
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68	76
従業員給料手当	1,407	1,556
退職金	2	0
退職給付費用	138	185
役員退職慰労引当金繰入額	21	30
法定福利費	232	262
福利厚生費	51	52
修繕維持費	76	17
事務用品費	60	75
通信交通費	70	72
動力用水光熱費	29	27
調査研究費	47	78
広告宣伝費	18	19
貸倒引当金繰入額	0	-
貸倒損失	-	2
交際費	27	27
寄付金	2	4
地代家賃	130	130
減価償却費	58	66
租税公課	132	186
保険料	19	10
雑費	104	123
販売費及び一般管理費合計	2,698	3,006
営業利益	4,451	4,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業外収益		
受取手数料	72	70
貸倒引当金戻入額	67	80
その他	106	77
営業外収益合計	246	228
営業外費用		
支払利息	8	6
その他	5	8
営業外費用合計	14	14
経常利益	4,683	4,712
特別利益		
固定資産売却益	219	24
その他	-	1
特別利益合計	219	25
特別損失		
固定資産除却損	11	6
固定資産売却損	8	48
減損損失	2	29
損害賠償金	19	63
弔慰金	35	35
建設計画中止損失	10	-
その他	-	2
特別損失合計	86	186
税引前当期純利益	4,816	4,551
法人税、住民税及び事業税	1,588	1,481
法人税等調整額	△4	△190
法人税等合計	1,584	1,290
当期純利益	3,232	3,260

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	3	8,934	7,302	16,600
会計方針の変更による累積的影響額								—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	3	8,934	7,302	16,600
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
剰余金の配当								△280	△280
当期純利益								3,232	3,232
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	6,000	△3,047	2,952
当期末残高	3,328	2,803	0	2,803	360	2	14,934	4,254	19,552

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△698	22,034	272	272	22,306
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△698	22,034	272	272	22,306
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△280			△280
当期純利益		3,232			3,232
自己株式の取得	△6	△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△38	△38	△38
当期変動額合計	△6	2,945	△38	△38	2,907
当期末残高	△705	24,980	233	233	25,214

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	2	14,934	4,254	19,552
会計方針の変更による累積的影響額								13	13
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	2	14,934	4,268	19,566
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							—	—	—
剰余金の配当								△326	△326
当期純利益								3,260	3,260
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	2,934	2,934
当期末残高	3,328	2,803	0	2,803	360	2	14,934	7,203	22,500

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△705	24,980	233	233	25,214
会計方針の変更による累積的影響額		13			13
会計方針の変更を反映した当期首残高	△705	24,993	233	233	25,227
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△326			△326
当期純利益		3,260			3,260
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4	4	4
当期変動額合計	△0	2,933	4	4	2,937
当期末残高	△705	27,927	237	237	28,165

6. その他

(1) 受注高・売上高・次期繰越高 (個別業績)

①受注高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
内線・空調管工事	29,736	62.1	24,624	58.1	△ 5,112	△ 17.2
配電線工事	10,908	22.8	11,454	27.0	545	5.0
その他工事	7,205	15.1	6,307	14.9	△ 897	△ 12.5
計	47,850	100.0	42,386	100.0	△ 5,464	△ 11.4

②売上高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
内線・空調管工事	27,967	61.4	23,999	55.8	△ 3,968	△ 14.2
配電線工事	10,551	23.2	11,078	25.8	526	5.0
その他工事	5,942	13.0	6,805	15.8	863	14.5
計	44,461	97.6	41,883	97.4	△ 2,577	△ 5.8
兼業事業	1,078	2.4	1,131	2.6	53	4.9
合計	45,539	100.0	43,015	100.0	△ 2,524	△ 5.5

③次期繰越高

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
内線・空調管工事	18,020	73.3	18,644	74.3	624	3.5
配電線工事	2,815	11.4	3,192	12.7	376	13.4
その他工事	3,767	15.3	3,269	13.0	△ 498	△ 13.2
計	24,603	100.0	25,106	100.0	502	2.0

④得意先別受注高・完成工事高

	受注高		完成工事高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
北陸電力(株)	16,639	39.3	16,077	38.4
一般得意先	25,747	60.7	25,806	61.6
計	42,386	100.0	41,883	100.0

⑤次期(平成30年3月期)の得意先別受注高・完成工事高

	受注高		完成工事高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
北陸電力(株)	16,500	37.1	16,400	37.4
一般得意先	28,000	62.9	27,500	62.6
計	44,500	100.0	43,900	100.0

(2) 役員の変動 (平成29年6月29日付)

① 新任候補者

	新役職	現役職
たむら なおと 田村 直人	取締役 外線送変電部長	執行役員 外線送変電部長
つがわ きよのり 津川 清範	取締役 高岡支店長	執行役員 高岡支店長
たけだ きよし 武田 潔	取締役 営業部長	執行役員 営業部部長

② 退任予定者

むらにし きんじ 村西 欣治	(現役職 常務取締役 営業部長)
もりもと せいいちろう 森本 誠一郎	(現役職 取締役 七尾支店長)
おおにし みつお 大西 光雄	(現役職 取締役 金沢支店長)

※その他の現役員は重任予定であります。

以上